

平成 27 年度

事業報告書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

国立研究開発法人国立環境研究所

目 次

1.	国民の皆様へ	1
2.	基本情報	1
	（1） 法人の概要	
	（2） 研究所の住所	
	（3） 資本金の状況	
	（4） 役員の状況	
	（5） 常勤職員の状況	
3.	簡潔に要約された財務諸表	3
	（1） 貸借対照表	
	（2） 損益計算書	
	（3） キャッシュ・フロー計算書	
	（4） 行政サービス実施コスト計算書	
4.	財務情報	6
	（1） 財務諸表の概況	
	（2） 施設等投資の状況	
	（3） 予算・決算の概況	
	（4） 経費削減及び効率化目標との関係	
5.	事業の説明	11
	（1） 財源構造	
	（2） 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	

平成 27 年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

国立研究開発法人国立環境研究所は、国内外の環境研究の中核的機関として、また、政策貢献型機関としての役割を果たすため、環境政策立案への貢献や技術・システムの社会実装につながる課題対応型研究、分野横断型研究を重視しつつ、長期的展望に立った学際的かつ総合的で質の高い環境研究を推進します。そのため、環境研究の柱となる8分野を設定して、これらを担う研究センターを設置し、基礎研究から課題対応型研究まで一体的に、分野間連携を図りつつ実施しています。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

当研究所は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全に関する調査及び研究を行うことにより、環境の保全に関する科学的知見を得、及び環境の保全に関する知識の普及を図ることを目的としています。

(国立研究開発法人国立環境研究所法第3条)

② 業務内容

当研究所は、上記の目的を達成するため、次の業務を行っています。

(国立研究開発法人国立環境研究所法第11条)

- (a) 環境の状況の把握に関する研究、人の活動が環境に及ぼす影響に関する研究、人の活動による環境の変化が人の健康に及ぼす影響に関する研究、環境への負荷を低減するための方策に関する研究その他環境の保全に関する調査及び研究（水俣病に関する総合的な調査及び研究を除く。）を行うこと。
- (b) 環境の保全に関する国内及び国外の情報（水俣病に関するものを除く。）の収集、整理及び提供を行うこと。
- (c) 上記の業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

昭和 49 年 3 月 国立公害研究所として発足

平成 2 年 7 月 全面的改組、国立環境研究所と改称

平成 13 年 4 月 独立行政法人国立環境研究所として設立

第 1 期中期計画（始期：平成 13 年度、終期：平成 17 年度）

第 2 期中期計画（始期：平成 18 年度、終期：平成 22 年度）

第 3 期中期計画（始期：平成 23 年度、終期：平成 27 年度）

平成 27 年 4 月 国立研究開発法人国立環境研究所と改称

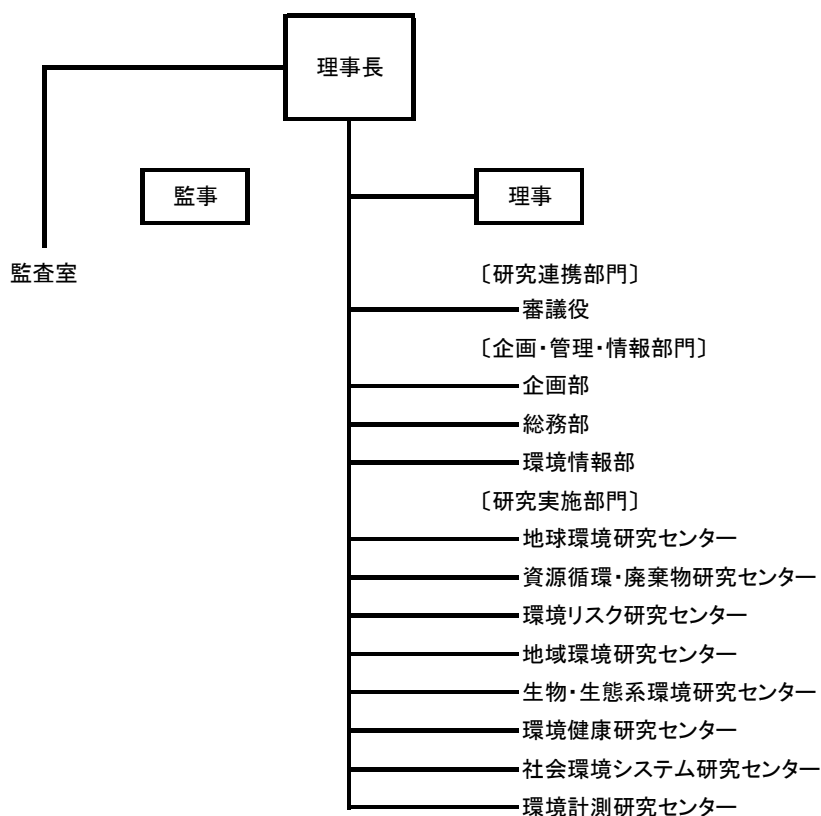
④ 設立根拠法

国立研究開発法人国立環境研究所法（平成 11 年法律第 216 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課室等）

環境大臣（環境省総合環境政策局総務課環境研究技術室）

⑥組織図（平成 28 年 3 月 31 日現在）



(2) 研究所の住所

〒305-8506 茨城県つくば市小野川 16-2 電話番号：029-850-2314

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	38,666	-	-	38,666
資本金合計	38,666	-	-	38,666

(4) 役員 の 状 況

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理 事 長	住 明 正	自 平成25年 4月 1日 至 平成29年 3月31日		昭和48年 3月 東京大学大学院理学研究科修士課程修了 平成 3年 7月 東京大学気候システム研究センター教授 平成18年11月 東京大学サステイナビリティ学連携研究 機構・教授 平成24年10月 独立行政法人国立環境研究所理事
理 事	原 澤 英 夫	自 平成27年 4月 1日 至 平成29年 3月31日	研究担当	昭和53年 3月 東京大学大学院工学系研究科修士課程修了 昭和60年11月 京都大学工学博士 平成17年 1月 独立行政法人国立環境研究所社会環境シス テム研究領域長 平成23年 4月 独立行政法人国立環境研究所社会環境シス テム研究センター長
理 事	石 飛 博 之	自 平成27年 4月 1日 至 平成29年 3月31日	企画・総務 担当	昭和56年 3月 京都大学工学部卒業 平成20年 7月 環境省総合環境政策局環境経済課長 平成22年 8月 環境省水・大気環境局総務課長 平成23年 1月 厚生労働省健康局水道課長 平成25年 4月 独立行政法人国立環境研究所企画部長 平成27年 3月 環境省大臣官房付
監 事 (非常勤)	小 林 保 弘	自 平成27年 4月 1日 至 国立環境研究所の 平成28年度財務諸表 の環境大臣承認日		昭和51年 3月 法政大学経営学部卒業 昭和62年 8月 小林公認会計士事務所開設
監 事 (非常勤)	天 野 玲 子	自 平成27年 4月 1日 至 国立環境研究所の 平成28年度財務諸表 の環境大臣承認日		昭和55年 3月 東京大学工学部卒業 平成11年 3月 東京大学博士 (工学) 平成17年 4月 鹿島建設株式会社土木管理本部土木技術部 担当部長 平成21年 7月 鹿島建設株式会社土木管理本部土木技術部 担当部長 平成23年 4月 鹿島建設株式会社知的財産部長 平成26年 2月 鹿島建設株式会社知的財産部専任役 平成16年 3月～平成19年 3月 東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学 国際研究センター客員教授 平成26年10月 独立行政法人防災科学技術研究所レジリエント 防火・減災研究推進センター審議役

(5) 常勤職員 の 状 況

常勤職員は、平成 27 年度末において 268 人（前年度末比 3 人増加、1.1%の増）であり、平均年齢は 43.8 歳（前年度末 44.1 歳）です。このうち、国等からの出向者は 31 人、民間からの出向者は 1 人、平成 28 年 3 月 31 日の退職者は 10 人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

(1) 貸借対照表 (<http://www.nies.go.jp/kihon/index.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	9,160	流動負債	7,596
現金・預金等	6,128	未払金	6,941
その他	3,032	その他	655
固定資産	34,827	固定負債	7,724
有形固定資産	34,687	資産見返負債	6,812
その他	140	その他	912
		負債合計	15,320
		純資産の部	
		資本金	38,666
		政府出資金	38,666
		資本剰余金	▲ 12,371
		利益剰余金	2,372
		純資産合計	28,667
資産合計	43,987	負債純資産合計	43,987

※百万円未満を四捨五入しているため、端数において計数が合致しない場合があります。(以下、同様)

(2) 損益計算書 (<http://www.nies.go.jp/kihon/index.html>)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用(A)	17,401
研究業務費	16,293
人件費	4,534
減価償却費	1,364
その他	10,395
一般管理費	1,082
人件費	888
減価償却費	54
その他	139
財務費用	25
その他	1
経常収益(B)	19,491
補助金等収益等	15,750
自己収入等	3,719
その他	23
臨時損益(C)	0
その他調整額(D)	3
当期総利益(B-A-C+D)	2,093

(3) キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.nies.go.jp/kihon/index.html>)

(単位：百万円)

項目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	1,855
人件費支出	▲ 5,464
補助金等収入	13,363
自己収入等	3,375
その他収入・支出	▲ 9,418
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	▲ 2,100
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	▲ 543
IV 資金増加額(D=A+B+C)	▲ 788
V 資金期首残高(E)	6,916
VI 資金期末残高(F=D+E)	6,128

(4) 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.nies.go.jp/kihon/index.html>)

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務費用	13,790
損益計算書上の費用	17,412
(控除)自己収入等	▲ 3,622
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,120
III 損益外減損損失相当額	▲ 9
IV 損益外利息費用相当額	▲ 3
V 損益外除売却差額相当額	1
VI 引当外賞与見積額	12
VII 引当外退職給付増加見積額	▲ 99
VIII 機会費用	—
IX 行政サービス実施コスト	14,813

(参考) 財務諸表の科目の説明 (主なもの)

① 貸借対照表

現金・預金等	： 預金など
有形固定資産	： 土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
その他(固定資産)	： 有形固定資産、投資有価証券以外の長期資産で、特許権、商標権、著作権など具体的な形態を持たない無形固定資産等が該当
運営費交付金債務	： 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
政府出資金	： 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
資本剰余金	： 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	： 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額
繰越欠損金	： 独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

業務費	： 研究業務費 独立行政法人の研究業務に要した費用 一般管理費 独立行政法人の一般管理業務に要した費用
人件費	： 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
減価償却費	： 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
財務費用	： 利息の支払や、債券の発行に要する経費
補助金等収益等	： 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
自己収入等	： 手数料収入、受託収入などの収益
臨時損益	： 固定資産の売却損益、災害損失、不要財産に係る国庫納付等が該当
その他調整額	： 法人税、住民税及び事業税の支払、目的積立金の取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	： 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	： 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー	： 増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済、不要財産等に係る国庫納付などが該当
資金に係る換算差額	： 外貨建て取引を円換算した場合の差額

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	： 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
------	---

その他の行政サービス実施コスト：	独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却相当額：	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
損益外減損損失相当額：	特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）以外の償却資産（取得時に資産見返負債を計上している資産を除く）を除く独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
損益外利息費用相当額：	独立行政法人が保有する有形固定資産に係る資産除去債務に対応する除去費用等のうち、当該費用に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された除去費用に係る時の経過による資産除去債務の調整額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
損益外除売却差額相当額：	独立行政法人が保有する償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却損益相当額
引当外賞与見積額：	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
引当外退職給付増加見積額：	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
機会費用：	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当
（控除）国庫納付額：	損益計算書に計上された国庫納付額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（中期計画期間 平成 23 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日）

（経常費用）

平成 27 年度の経常費用は 17,401 百万円、前年度比 1,531 百万円の増（9.6%の増）です。これは、当研究所の研究業務に要した費用が前年度比 1,671 百万円の増（11.4%の増）及び一般管理費が前年度比 137 百万円の減（11.2%の増）となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成 27 年度の経常収益は 19,491 百万円、前年度比 3,511 百万円の増 (22.0%の増) です。これは、自己収入等が前年度比 19 百万円の増 (0.5%の増)、補助金等収益等が前年度比 3,495 百万円の増 (28.5%の増) となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記、経常損益、臨時損失 11 百万円 (固定資産除売却損) 及び前中期目標期間繰越積立金取崩額 3 百万円を計上した結果、平成 27 年度の当期総利益は 2,093 百万円と前年度比 1,975 百万円の増 (1,680.9%の増) となっています。

(資産)

平成 27 年度末現在の資産合計は 43,987 百万円、前年度末比 319 百万円の減 (0.7%の減) です。これは、現金・預金等が前年度比 788 百万円の減 (11.4%の減)、未収金が前年度比 1,171 百万円の減 (29.5%の減) となったことが主な要因です。

(負債)

平成 27 年度末現在の負債合計は 15,320 百万円、前年度末比 1,584 百万円の減 (9.4%の減) です。これは、未払金が前年度比 1,407 百万円の増 (25.4%の増)、運営費交付金債務が前年度比 4,958 百万円減 (皆減) となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 1,855 百万円、前年度比 2,055 百万円の減 (52.6%の減) です。これは、運営費交付金収入が前年度比 678 百万円の減 (4.8%の減)、研究業務経費及び一般管理経費支出が前年度比 942 百万円の増 (10.9%の増)、人件費支出が前年度比 378 百万円の増 (7.4%の増) となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは▲2,100 百万円、前年度比 1,159 百万円の増 (123.1%の増) です。これは、研究業務に必要な有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が前年度比 2,601 百万円の増 (216.8%の増)、施設費による収入が前年度比 1,443 百万円の増 (557.7%の増) となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは▲543 百万円、前年度比 107 百万円の増 (24.6%の増) です。これは、リース資産に係るリース債務返済支出額が 112 百万円の増 (26.0%の増) となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常費用	15,951	14,622	14,897	15,870	17,401
経常収益	15,949	14,609	14,854	15,980	19,491
当期総利益	77	18	48	118	2,093
資産	38,767	38,321	40,385	44,306	43,987
負債	10,034	10,381	13,358	16,904	15,320
利益剰余金(又は繰越欠損金)	153	140	172	282	2,372
業務活動によるキャッシュ・フロー	980	456	2,763	3,911	1,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 957	▲ 1,017	▲ 1,562	▲ 941	▲ 2,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 675	▲ 109	▲ 355	▲ 436	▲ 543
資金期末残高	4,206	3,536	4,382	6,916	6,128

② セグメント事業損益の経年比較・分析

当研究所は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

③ セグメント総資産の経年比較・分析

当研究所は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

平成27年度は、目的積立金の申請、取崩の該当はありません。なお、前中期目標期間繰越積立金取崩額の3百万円は、受託研究等の自己収入により取得した資産の減価償却等に充てるため、平成23年6月30日付けにて主務大臣から承認を受けた155百万円(前年度末残額21百万円)のうち3百万円について取り崩したものです。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

(中期計画期間 平成23年4月1日から平成28年3月31日)

平成27年度の行政サービス実施コストは14,813百万円と、前年度比1,330百万円の増(9.9%の増)です。これは、業務費用が前年度比1,542百万円の増(9.7%の増)、損益外減価償却相当額が前年度比50百万円の増(4.7%の増)、引当外退職給付増加見積額が前年度比46百万円の増(31.3%の減)を計上したことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
I 業務費用	12,939	10,703	11,378	12,261	13,790
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	15,973 ▲ 3,034	14,626 ▲ 3,923	14,912 ▲ 3,534	15,871 ▲ 3,610	17,412 ▲ 3,622
II 損益外減価償却相当額	1,274	1,183	1,128	1,070	1,120
III 損益外減損損失相当額	—	60	—	179	▲ 9
IV 損益外利息費用相当額	3	2	2	1	▲ 3
V 損益外除売却差額相当額	7	17	3	0	1
VI 引当外賞与見積額	▲ 24	9	26	14	12
VII 引当外退職給付増加見積額	▲ 66	▲ 90	▲ 65	▲ 146	▲ 99
VIII 機会費用	286	158	175	108	—
IX(控除)国庫納付額	—	—	—	▲ 5	—
X 行政サービス実施コスト	14,418	12,041	12,647	13,483	14,813

(2) 施設等投資の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

(単位:百万円)

	取得価格
大気共同・化学実験棟耐震改修整備工事	467
クリーンルーム改修その他工事	284

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

エコチル試料保存棟新築整備工事

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

売却: 当事業年度中に売却した主要施設等はありません。

除却: 下表のとおりです。

(単位:百万円)

	取得価格	減価償却累計額	減損損失累計額	除却損
大気物理実験棟, 大気拡散実験棟	240	102	138	0

(3) 予算・決算の概況

(中期計画期間 平成23年4月1日から平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	17,443	17,014	16,039	16,530	15,663	15,477	15,791	19,468	16,018	17,390	
運営費交付金	13,523	13,523	12,111	11,900	11,688	11,688	11,782	14,028	12,051	13,350	決算額は、補正予算を含む
施設整備費補助金	263	276	263	538	332	184	363	1,700	330	299	差額は、前年度繰越分を当期受け入れ及び当年度分の繰越のため
設備整備費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
受託収入	3,611	3,182	3,611	4,050	3,611	3,558	3,611	3,688	3,611	3,703	差額は、政府受託業務の増加
その他収入	46	34	54	42	32	47	34	53	25	39	差額は、財産賃貸収入の増加
その他臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
支出	17,443	15,502	16,039	14,535	15,663	15,919	15,791	17,344	16,018	20,297	
業務経費	10,042	8,875	8,653	7,068	8,351	8,586	8,149	9,200	8,581	12,781	差額は、前年度からの繰越分を含む
施設整備費	263	77	263	603	332	621	363	1,198	330	363	差額は、前年度繰越分を当期支出及び当年度分の繰越のため
設備整備費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
受託経費	3,611	3,321	3,611	3,916	3,611	3,784	3,611	3,599	3,611	3,735	未成受託執行額含む
人件費	3,053	2,823	3,026	2,539	2,896	2,468	3,207	2,855	3,050	2,942	差額は、政府受託業務の増加
一般管理費	474	406	486	409	473	461	459	488	445	476	
不要財産国庫納付額	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	
災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、環境研究の取組の強化への要請に応えつつ、業務の効率化を進め、運営費交付金に係る業務費（特定の経費を除く。）のうち、毎年度業務経費については1%以上、一般管理費については3%以上削減することを目標としています。平成27年度の業務経費の決算額は前年度に較べて38.9%（3,582百万円）増加しました。また、一般管理費は2.4%（12百万円）減少しました。

なお、当法人では毎年度、業務費（特定の経費を除く。）のうち、業務経費の効率化として▲1%を、一般管理費の効率化として▲3%を係数として乗じた運営費交付金の交付を受けており、交付時点において既に効率化目標を達成しています。

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間			
	金額	比率	平成26年度		平成27年度	
			金額	比率	金額	比率
業務経費	9,174	100%	9,200	100.3%	12,781	139.3%
一般管理費	507	100%	488	96.1%	476	93.8%

※本表は平成22年度の運営費交付金執行額を100%として、本年度の執行額の比率を算出しています。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は 19,491 百万円（前年度比 3,511 百万円の増）であり、その主な内訳は、運営費交付金収益 15,720 百万円（経常収益の 80.6%）、受託収入（政府又は地方公共団体受託研究収入及び民間等受託研究収入）3,572 百万円（経常収益の 18.3%）です。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

① 総括的状況

平成 27 年度は、第 3 期中期計画の最終年度として、8 つの研究センターを基本とする研究体制の下で環境研究の推進を図るとともに、管理部門と一体となって効率的・効果的な業務運営に努めました。

研究業務については、環境研究の柱となる 8 つの研究分野、課題対応型研究プログラム、災害と環境に関する研究、及び環境研究の基盤整備について、全体としては着実に研究等を推進することができ、外部研究評価委員会からも高い評価を得ました。

② 研究の実施状況と研究の評価

(a) 環境研究の柱となる 8 つの研究分野を設定し、これらを担う研究センターにおいて基礎研究から応用研究まで一体的に、分野間連携を図りつつ環境研究を推進しました。外部研究評価委員会による年度評価における全分野の平均評点は、5 段階評価で 4.36 でした。また、事後評価における全分野の平均評点は、5 段階評価で 4.46 でした。

さらに、上記の分野の中で、緊急かつ重点的な対応が求められている研究課題と次世代の環境問題に先導的に取り込む研究課題からなる課題対応型の研究プログラムを実施しました。年度評価における全プログラムの平均評点は、5 段階評価で 4.26 でした。

環境研究の推進とあわせて長期的な取組が必要な環境研究の基盤の整備を行いました。その結果、年度評価における総合評価において 5 段階評価で 4.40 でした。

なお、環境研究の柱となる研究分野事業費の財源及び費用については、運営費交付金 7,897 百万円並びに政府又は地方公共団体受託研究収入及び民間等受託研究収入等の自己収入 3,150 百万円です。

(b) 平成 25 年 3 月に第 3 期中期計画を変更して明記した災害と環境に関する研究について、東日本大震災からの復旧、復興に向けた調査・研究を総合的・一体的に推進しました。その結果、年度評価における総合評価において 5 段階評価で 4.67 という高い評価を得ました。

なお、災害と環境に関する研究事業費の財源及び費用については、運営費交付金 1,402 百万円並びに政府又は地方公共団体受託研究収入及び民間等受託研究収入等の自己収入 8 百万円です。

③ 環境研究の戦略的推進

(a) 中核的研究機関としての連携機能の強化

国際環境研究事業戦略調整費により、理事長のトップダウン型 1 件、ボトムアップ型 8 件の事業を実施し、国内外の連携を進め、中核的研究機関として一定の役割を果たしました。

(b) 環境政策立案等への貢献

学会発表やプレスリリース、ホームページをはじめとする様々な手段で積極的に研究成果を発信するとともに、国の審議会等の政策検討の場に参画するなど、地球温暖化対策、

子どもの健康と環境に関する全国調査、化学物質のリスク評価、生物多様性保全、災害環境研究への対応等様々な分野で国環研の研究成果や知見を提示し、環境政策の立案に積極的な貢献を果たしました。

(c) 研究環境の質の向上

1) 研究者が能力を最大限発揮できるよう、研究費や研究スペースの配分、外部競争的資金への研究提案力向上に向けての支援、所内公募型研究の運営等を行いました。特に、幅広い研究提案を可能とするため、所内公募型研究については、平成26年度より、取り扱う研究の性格で分けるのではなく、研究の規模に応じて「所内公募型提案研究(A)」と「所内公募型提案研究(B)」に区分しており、平成27年度には11課題((A)6課題、(B)5課題)を推進しました。

適切な共同研究の実施のために共同研究実施規程の見直しを行い、より一層の連携強化のための体制構築を進めました(平成28年4月1日施行)。産学官連携のより適切で円滑な実用化に向け、平成27年4月1日付けで、利益相反マネジメントポリシーの改正および利益相反マネジメント実施規程の制定を行いました。また、文部科学省のガイドライン見直しに対応して改正した、研究不正防止に係る規程、研究費の不正使用防止に係る規程を、平成27年4月1日より施行しました。

加えて、研究開発力強化法に基づく人材活用方針に基づき、若年者、女性、外国人の一層の能力活用を図るため、一時預り保育室、妊産婦等休憩室、外国人研究者生活支援制度により、生活支援を実施しました。

2) 節電については、環境研究を実施する機関として自ら率先して取り組みました。理事長を本部長とする節電対策本部においては、通年の電力消費量をできる限り抑制すること、ピーク対策として5,000kwを超えないことを目標とする節電方針およびアクションプランを策定しました。職員の節電意識の高まりによる継続的な節電効果が確認され、夏季の電力消費量は平成22年度に比べて74.5%に、また、ピーク電力は73.4%に抑制することができました。

④環境情報の収集、整理及び提供に関する業務

環境の状況等に関する情報や環境研究・環境技術等に関する情報をはじめとした、様々な環境に関する情報をホームページ「環境展望台」において、わかりやすく提供しており、平成27年度においては、新たに3,542件の「情報源情報(メタデータ)」を提供し、平成27年度の目標(2,000件)を達成することができました。

また、利用者の利便性向上を図るため、引き続き「ピックアップ」をトップページに掲げ、話題性のある環境に関連した情報を横断的に閲覧できるようにしました。また、新着情報メール配信サービスを引き続き実施しました。

⑤研究成果の積極的な発信と社会貢献の推進

(a) 誌上発表件数(574件)と査読付き発表論文数(397件)は、第2期中期目標期間の年平均値(誌上634件、査読付き434件)を下回りましたが、平成17年から平成26年までの10年間に発表された国環研の論文全体の平成27年における相対被引用度の平均値は1.37であり、昨年度の1.27を上回りました。また、口頭発表の件数は1,257件であり、これは第2期中期目標期間の年平均値(1,268件)とほぼ同数でありました。

また、学会等における受賞については、論文賞等誌上発表について7件、口頭・ポスター発表について7件、さらに、対象分野への長年の研究業績については12件となっています。

- (b) 国民の環境保全への関心を高め、環境問題に関する科学的理解及び研究活動への理解の増進を図るため、マスメディアやインターネット、刊行物等を通じた情報の提供を行いました。平成 27 年度中のプレスリリース件数は 58 件となっています。また、国環研ホームページでは、研究成果に基づく多彩なコンテンツの公開を推進する等充実を図りました。平成 27 年度の利用件数（ページビュー）は、平成 26 年度より減少し、年間の総計で約 4,540 万件となりましたが、これは、平成 27 年度より「熱中症予防情報サイト」のコンテンツ運用が環境省に完全移管したためです。
- (c) 独立行政法人、大学、地方環境研究所、企業等との間で共同研究等を通じた産学官交流による成果活用に努めました。また、知的財産については、その取得・活用のための支援のほか、平成 24 年度に作成した知的財産ポリシー及び職務発明規程に基づき、知的財産審査会を開催し、職務発明の認定、特許出願を行いました。また、知的財産の管理の充実を目的として、知的財産ポリシーおよび知的財産取扱規程（旧職務発明規程）を改正し、平成 27 年 4 月 1 日より施行しました。
- (d) 国民への成果還元の一環として、平成 27 年 6 月に国環研の研究成果を発表する公開シンポジウム 2015「最新技術で迫る環境問題～テクノロジーで環境を読み解く～」を東京と大阪で開催し、それぞれ、435 名、253 名の参加者を得ました。
研究所の一般公開（4 月、7 月）、国内外からの視察（国内 56 件、海外 35 件）により、5,970 人を研究所に受け入れました。特に 7 月 18 日（土）に開催した国立環境研究所「夏の大公開」においては、講演や研究施設の説明に加え、体験型イベントや環境学習に資する展示を実施しました。このほか、エコライフ・フェア 2015 をはじめとして、環境研究・環境保全に関するイベント、展示会等に積極的に協力しました。

⑥ 研究所の運営・支援体制の整備

環境研究の柱となる 8 分野を担う 8 研究センター体制を基本として研究を推進しました。災害環境研究については福島支部の開設に向け、福島支部準備室を中心として、所内連携を一層強化し、支部設置に向けた諸準備を進めるとともに、総合的、分野横断的に研究を推進しました。環境情報部・企画部・総務部は同じ管理部門として連携し、広報業務と情報業務の連携強化策について検討を進めるなど、運営の効率化と研究支援の強化を図りました。国内外の関係機関との連携強化のため、企画部が全所的な観点から連携・調整を行いつつ、日韓中 3 国環境研究機関長会合（TPM）や第 1 回 NIES 国際フォーラム『アジアにおける持続可能な未来：熱望を行動に換えて』を開催するとともに、各研究センターで連携活動を進めました。また、第 4 期における戦略的・効果的な連携強化に向けた検討を行いました。

内部統制については、平成 27 年 4 月より施行された独立行政法人通則法を踏まえ、内部統制システムの整備に関する事項を加えた業務方法書の改正を受け、平成 28 年 1 月、中長期計画の策定及び評価に関する規程を制定しました。また、内部統制推進規程、リスク管理規程策定の準備を行いました。